

# 6月定例会議 代表質問

私たちに大きな影響と変化をもたらした新型コロナウイルス感染症。これまでに、感染症への対策に取り組んでこられた皆さん、治療に当たってくださった医療従事者の方々、社会機能の維持に貢献している方々をはじめ、すべての県民の皆さんのお力があって現在に至っていることに感謝を申し上げます。

いまだ感染症は終息に至っておらず、次々に発生する様々な課題、一刻一刻と変化する社会状況に応じて的確に対応しなければならぬ状況であることを認識しながら、コロナと付き合っていく必要があります。今後もしっかりと県民の皆さんに寄り添った議論を重ねてまいります。

今定例会議は、河井昭成議員(大津市選出)が会派を代表して質問をしました。(6月29日)その内容について報告します。(動画もぜひご覧ください)



質問



答弁

## 新型コロナウイルス感染症について

**Q** 2月定例会議から今定例会議までの新型コロナウイルスウィルス対策補正予算の歳出総額は約674億円。県民の命と財産を守る上で、必要な支出であるが、今後の財政運営に大きな影響がある。今年度の一般会計予算の組み替えや、来年度以降の予算編成のあり方を大きく変える必要があると考えるが、今後の財政収支の見通しと財政運営について伺う。

**A** 知事 感染症による社会・経済活動の停滞や、世界経済の悪化で、本県経済や県税収入に大きな影響を与えることが懸念され、今後の状況は予断を許さない。

今後、県として必要な感染症対策をしっかりと行い、限られた財源を有効活用するためにも、令和2年度当初予算における事業内容を再検討し、事業の組み替えも含め、適切に整理したい。

**Q** 感染症への対応は、長期戦を覚悟しなくてはならず、必要な対策を講じつつ、持続可能な財政運営が行えるよう適切に対応していく。

**A** 知事 本県のこれまでの感染動向等を踏まえ、感染症の予測モデルを用いて必要な病床数を改めて試算したところ、無症状や軽症者を含む1-

7時の感染者は660人となり、病床450床、宿泊療養施設250室を確保する計画を策定。

PCR検査体制については、衛生科学センターのさらなる検査体制の整備と、PCR検査センターの拡充、医療機関における検査機器の整備支援、保険適用による検査を実施する医療機関の拡充を図っていく。

こうした取組や抗原検査の活用で、必要な方が検査を受けられる体制を整え、ピーク時における検査需要を見込んだ必要な体制についても、今後、検討して示していく。

**Q** 新型コロナウイルスの影響で、病院の運営が困難であるところと仄聞している。私たちの健康を守る基盤である地域医療の崩壊が起こることが危惧されるが、感染症と付き合っていくとされる中、これまでのような受診環境にならないことを踏まえ、県の見解と今後の地域医療機関への支援について伺う。

**A** 知事 感染症患者受入病院に対しては、空床確保に要する経費を支援しながら感染症に対応する病床を一定数確保し、残りの病床は通常医療体制に戻していく。感染症患者を受け入れていない病院でも、患者が安心して受診できるように、すべての病院や診療所等に対して感染拡大防止対策やオンライン診療の導入など診療体制の確保に要する経費を支援し、地域医療が持続的に提供されるよう取り組んでいく。

**Q** 感染症と付き合いつながらという観点から、福祉・介護分野にも支援や仕組み作りが必要と考えるが、県の見解と今後の対応を伺う。

**A** 知事 新型コロナウイルスの流行の第二波が来ることを想定しながら、介護・福祉施設でも感染症対策に対し万全に備えることは喫緊の課題。今回の補正予算で、感染症対策に要する備品購入、衛生材料の備蓄、研修会の開催等に要する費用を計上している。関係する事業者や団体のご意見を伺い、研修会の開催や、クラスターが発生した入所施設への応援体制の構築を鋭意進めている。

**Q** 休業要請等に応じた事業者への「感染拡大防止臨時支援金」について、当初見込まれた件数の5割ほどしか申請がなかった。支援の網にかからなかった事業者への対応が必要だと考える。今回の臨時支援金の事業効果と制度設計上の課題の検証、今後の対応について伺う。

**A** 知事 課題としては、小規模事業者や個人事業主の方などに周知が行き届いていないのか、という点に加え、様々な休業の実態に則しておらず、事業者間に不公平感が生じたこと、財政状況により都道府県間や市町間の協力が金に差がみられたこと、各地方公共団体が個別に支給を行ったため、全国で多大な事務コストが発生してしまったことなどが挙げられるのではないかと考えている。

今後は、地域の実情を踏まえた休業要請が可能になるよう、また、これに対する補償や協力への給付を国において一括で行うことで、不公平感の解消と事務コストの削減につながるよう、国に要望していきたい。

## 新型コロナウイルス感染症対策 6月補正予算案の概要

補正予算額 502億7,433万4,000円

感染拡大防止策と医療提供体制の充実・強化	約267億5,680万円	経済対策	約172億6,847万円
<b>医療機関等、介護施設、障害者施設、救護施設に勤務する職員への慰労金</b> ● 感染リスクと厳しい環境下で、強い使命感をもって勤務する医療関係者への慰労金を支給 65億8,930万円		<b>県内中小企業者等の資金繰り支援の拡充</b> ● 制度融資枠の拡大、保証料軽減補助・利子補給の追加 約125億2,885万円	
<b>医療機関等、介護施設、障害者施設、保育施設等への感染拡大防止策にかかる支援</b> ● 感染症対策を徹底した医療・サービスを提供するための備品購入、衛生材料の備蓄等を支援 約79億3,244万円		<b>新たな生活・産業様式の確立に向けた取組への支援</b> ● 業種別ガイドライン等に基づく、消毒、飛沫防止対策などの感染症対策を支援 31億円	
<b>感染症医療体制の充実・強化</b> ● 感染症患者の受入に備えるための病床の確保 ● 重点医療機関等において高度かつ適切な医療を提供するために必要な機器整備を支援 114億8,271万円		<b>新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金の増額</b> ● 人材確保・育成、働き方改革、新たな販路開拓など前向きな取組を支援 約2億3,490万円	
<b>PCR検査体制の強化</b> ● 衛生科学センターのPCR検査設備の強化 ● 医療機関等へのPCR検査設備の導入にかかる支援 約2億4,394万円		<b>サプライチェーンの再構築、海外展開の円滑化支援</b> ● 海外に発注していた商品の自社製造への切り替え等にかかる設備導入等を支援 1億780万円	
<b>抗原検査の実施</b> ● 新たな流行の波に備えるため、検査結果の早急な判定が可能な抗原検査の実施体制を整備 1億3,602万円		<b>マイナポイント上乗せによる消費喚起</b> ● 県内消費の拡大のため、マイナポイントを活用したキャッシュレス決済を推進 1億円	
<b>疫学調査の実施</b> ● 医療従事者等の新型コロナウイルス感染症の抗体保有状況を調査 約977万円		<b>県内観光施設への周遊促進</b> ● 県内観光バス等の交通手段を組み込んだ団体宿泊プランの造成を支援 3億4,500万円	
<b>災害発生時の避難所の感染症対策資機材の備蓄</b> ● 段ボールベッド、自立型テント、パーテーションなど感染症対策資機材を備蓄 約4,918万円		<b>近江牛市場流通活性化緊急支援事業</b> ● 食肉市場活性化のため近江牛購買者への緊急的な支援を実施 6,000万円	
<b>LINEによる接触者への情報提供</b> ● LINEを活用した感染拡大防止対策に向けた取組を促す仕組みの構築 100万円		<b>学校給食への県産食材を提供</b> ● 近江牛・近江しゃも・湖魚等を学校給食に提供 約1億7,656万円	
<b>文化施設における感染症対策の強化</b> ● 集中的な来館者が見込まれる文化施設へのサーモグラフィカメラ等の整備を実施 約2,243万円		<b>交通事業者が行う感染症対策や運行維持経費への支援</b> ● 感染拡大防止対策や運行維持経費に対し支援を実施 2億550万円	
<b>雇用</b> 約2億2,052万円		<b>文化活動再開に向けた支援</b> ● 感染拡大防止対策を実施しながら再開する文化活動に対する支援 約1億1,037万円	
<b>雇用を「守る」「つなぐ」「創る」取組の推進</b> ● 県独自の「雇用創出事業」の実施 31事業 約200名の雇用創出(うち会計年度任用職員47人) [主な事業] 林業労働力対策事業 介護サービス体制強化支援事業 経営相談等支援事業 犯罪等抑止対策支援活動事業 県立高校就職支援事業 約2億2,052万円		<b>行政書士によるワンストップ相談窓口の設置</b> ● ワンストップ相談窓口を設置するほか必要に応じて訪問支援を実施 2,086万円	
<b>生活支援</b> 約46億5,972万円		<b>学びの機会の確保等</b> 約13億1,218万円	
<b>生活福祉資金貸付金の貸付原資の増額</b> ● 収入減少した世帯を対象とする緊急小口資金等の貸付に要する原資を補助 43億6,700万円		<b>学校教育活動再開への支援</b> ● 人員体制強化(教員加配、非常勤講師任用、補習等指導員、学習アシスタント、スクールサポートスタッフの配置) 約11億6,391万円	
<b>実情の把握と、子ども目線の新しい生活様式の策定</b> ● 感染拡大の影響を受けた子どもたちの実情を把握し、子ども目線の新しい生活様式を策定 899万円		<b>オンライン授業の実施が可能な通信環境の整備</b> ● インターネット回線の高速化 約1億993万円	
<b>児童扶養手当受給者等に対する特別給付金の支給</b> ● 生活困窮するひとり親家庭の生活を切れ目なく支援するための給付金を支給 7,950万円		<b>看護師等要請施設等の遠隔授業等への支援</b> ● 遠隔授業促進のために必要な環境整備等への支援 約1,977万円	
<b>授業料免除等への助成(私学)、就学のための給付金の追加支援等</b> ● 私立小中学校、専修学校等の対象拡充、オンライン学習にかかる通信費などを支援 約5,793万円		<b>部活動応援事業</b> ● 生徒の部活動の集大成の機会となる取組への支援 約1,857万円	
<b>生活が困難しているひとり親家庭等の子どもに商品券を配布</b> ● 県社会福祉協議会が実施する「子ども応援事業」に対する補助 1,000万円		<b>その他</b> 約5,665万円	
<b>妊産婦への支援</b> ● 感染妊産婦への寄り添い支援、妊婦のPCR検査費用に対する助成 1億3,443万円		<b>議員報酬の減額</b> ● 県議会議員の報酬を3か月間減額 △1,290万円	
<b>自殺予防対策の強化</b> ● 自殺予防相談電話の拡充、感染症対策を徹底した相談環境の整備等 約595万円		<b>緊急時の業務遂行能力向上を図るためのリモートワーク環境整備</b> ● モバイルWi-Fiルーターの導入および通信環境を整備 約6,215万円	
<b>外国人への情報提供体制の強化</b> ● 各種届出や給付金の申請サポートなどにかかる経費を補助 667万円			

### 事業者の方へ

#### キャッシュレス決済機器の導入がまだの方へ

## 「新しい生活・産業様式確立支援事業」を活用してキャッシュレス決済端末を導入することができます

「新しい生活・産業様式確立支援事業」は、新型コロナウイルス感染症への対策として、県内中小企業等の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組(マスク、空気清浄機、エアコンの購入等)に対し、助成金を支給するものです。

支給対象には「キャッシュレス決済端末」も含まれていますので、キャッシュレス決済に対応した端末等の導入など、この機会に是非ご検討ください。(令和2年4月以降の購入が対象です)

受付期間 令和2年 11月20日(金) まで

助成金(税抜) 上限 10万円 下限 5万円

中小企業等 個人事業主

詳細やお申込みは、下記特設サイトから <https://www.shiga-joseikin.com>

お問合せ: 滋賀県 新しい生活様式支援コールセンター TEL: 0570-005-516 (受付時間/平日 9:00~17:00 ※土日祝休業)

### お店でできる感染拡大防止策として

## 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた「もしサポ滋賀」をご活用ください

「もしサポ滋賀」は、施設やイベントごとに個別のQRコードを発行し、施設を訪れた方やイベントの参加者が、スマートフォンを使ってQRコードを読みとることで、「誰が」「いつ」「どこ(場所)」を利用したかをシステムに記録するという仕組みです。

施設等を利用された方の感染が後日判明した場合、登録いただいた方に、感染者との濃厚接触の疑いがあるときやクラスターの発生(おそれを含む)が確認されたときなど、必要に応じて滋賀県(保健所)から注意喚起を行います。

つきましては、各事業者(施設管理者、イベント主催者)において本システムの導入を検討いただきますようお願いいたします。

施設等 保健所 もしサポ滋賀

利用者の感染が判明すると、必要に応じて、保健所から発信を行います

お店で、QRコードを読み取った方向けに「滋賀県-新型コロナ対策 パーソナルサポート」LINE公式アカウントを経由で配信します

下記ページからお申込みいただくことができます <https://shiga.qr.liny.jp/entry>

お問合せ: 滋賀県新型コロナ対策相談コールセンター TEL: 077-528-1344 (受付時間/平日 9:00~17:00 ※土日祝休業)

### 田中松太郎の日々の活動はSNS等で配信しています!

公式ホームページ <http://matsutaro.jp/>

Facebook

Instagram

検索

滋賀県議会 委員会活動レポート (常任委員会) 9/6(日)18:30 びわ湖放送 是非、ご覧ください